



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスソリューション統括 (氏名) 来嶋 一道 (TEL) 092-761-3031
 本部業務本部決算グループ長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,960,359	7.3	103,123	△15.9	73,678	△21.8	86,657	9.3
29年3月期	1,827,524	△0.4	122,640	2.0	94,234	3.6	79,270	7.9

(注) 包括利益 30年3月期 96,591百万円(17.7%) 29年3月期 82,037百万円(65.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	175.56	144.03	14.7	1.6	5.3
29年3月期	159.97	159.78	15.4	2.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 7,257百万円 29年3月期 7,211百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,710,158	653,963	13.4	1,113.43
29年3月期	4,587,541	574,577	12.0	944.69

(参考) 自己資本 30年3月期 629,140百万円 29年3月期 550,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	355,995	△321,751	△90,334	365,875
29年3月期	188,016	△275,047	78,380	419,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	7,109	9.4	1.7
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	9,479	11.4	1.9
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,005,000	2.3	105,000	1.8	80,000	8.6	55,000	△36.5	108.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	474,183,951株	29年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	30年3月期	520,059株	29年3月期	522,731株
③ 期中平均株式数	30年3月期	473,662,498株	29年3月期	473,662,147株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,823,543	7.5	81,203	△18.4	48,203	△30.0	69,023	13.0
29年3月期	1,696,731	△0.5	99,535	1.7	68,883	△7.3	61,057	△6.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	138.24		113.43					
29年3月期	121.44		121.29					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,230,935	488,774	11.6	816.57
29年3月期	4,141,556	436,464	10.5	702.51

(参考) 自己資本 30年3月期 488,774百万円 29年3月期 436,464百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,865,000	2.3	85,000	4.7	55,000	14.1	40,000	△42.0	77.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3 月期	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00
30年 3 月期	—	1,750,000.00	—	1,750,000.00	3,500,000.00
31年 3 月期(予想)	—	1,750,000.00	—	1,750,000.00	3,500,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年度のわが国経済は、生産・設備投資の増加や輸出などの持ち直しにより、緩やかな回復基調が続きました。九州経済は、生産・輸出が高水準で推移しているほか、設備投資・個人消費の増加もあり、緩やかに拡大しました。

当社におきましては、電力システム改革等により、電力・ガス小売全面自由化や、送配電部門の法的分離などへの対応が必要であることなどから、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、グループ一体となって徹底した費用削減に努めるとともに、ガス小売事業に参入するなど収益獲得に積極的に取り組んでまいりました。

平成29年度の業績につきましては、川内原子力発電所の発電電力量増加による燃料費の抑制などはありませんでしたが、競争の進展に伴う販売電力量の減少や、電力システム改革等に伴う諸経費の増加などから、前年度に比べ経常利益は21.8%の減益となりました。一方、玄海原子力発電所3号機の稼働状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、法人税等が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%の増益となりました。

①収支

当年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ7.3%増の1兆9,603億円、経常収益は7.1%増の1兆9,762億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、経常費用は8.6%増の1兆9,025億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ21.8%減の736億円となりました。

また、平成28年度の熊本地震に伴う特別損失の反動減や、繰延税金資産の追加計上による法人税等の減少などから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%増の866億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		29年度 (A)	28年度 (B)	増 減 (A - B)	前年度比 (A / B)
電気事業	売上高	18,083	16,850	1,232	107.3
	営業利益	814	983	△ 169	82.8
エネルギー 関連事業	売上高	1,914	1,852	62	103.4
	営業利益	117	100	16	116.3
情報通信事業	売上高	1,066	1,014	52	105.2
	営業利益	73	84	△ 11	86.1
その他の事業	売上高	255	249	6	102.7
	営業利益	48	45	2	106.5

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

ア 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年度に比べ 7.3%増の 1兆8,083億円となりました。一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、8.8%増の 1兆7,268億円となりました。以上により、営業利益は 17.2%減の 814億円となりました。

イ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客様のエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー、エネルギーサービス事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化や九州域外におけるエネルギー事業の展開などにも取り組んでいます。

売上高は、スマートメーター販売の減少などはありましたが、ガス・LNG販売の増加や海外LNGプロジェクトにおける生産開始などにより、前年度に比べ 3.4%増の 1,914億円、営業利益は、ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などはありませんでしたが、海外LNGプロジェクトにおける生産開始や海外発電事業における利益の増加などにより、16.3%増の 117億円となりました。

ウ 情報通信事業

情報通信事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託や電気通信機器販売の増加などにより、前年度に比べ 5.2%増の 1,066億円、営業利益は、スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、13.9%減の 73億円となりました。

エ その他の事業

その他の事業は、不動産、住宅関連サービス、有料老人ホーム事業等を主たる事業とする生活サービス事業と、環境・リサイクル事業を展開しています。

売上高は、人材派遣事業や有料老人ホーム事業に係る収入の増加などにより、前年度に比べ 2.7%増の 255億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、6.5%増の 48億円となりました。

②販売及び生産の状況

当年度の販売電力量につきましては、契約電力の減少などから 768億kWhとなり、前年度に比べ 2.3%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

	29年度 (A)	28年度 (B)	増 減 (A - B)	前年度比 (A / B)
電 灯	28,603	28,535	68	100.2
電 力	48,173	50,084	△ 1,912	96.2
合 計	76,775	78,619	△ 1,844	97.7

(注)百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合があります。

供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

	29年度 (A)	28年度 (B)	増 減 (A - B)	前年度比 (A / B)	
自 社	水 力 (出 水 率)	4,653 (101.2)	4,788 (115.0)	△ 135 (△ 13.8)	97.2
	火 力	43,260	45,615	△ 2,355	94.8
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	14,339 (36.7)	12,455 (31.9)	1,884 (4.8)	115.1
	新エネルギー等	1,092	1,133	△ 41	96.3
	計	63,344	63,991	△ 647	99.0
融 通 ・ 他 社 (新 エ ネ ル ギ ー 等 再 掲)	18,511 (9,994)	19,993 (8,590)	△ 1,482 (1,404)	92.6 (116.4)	
揚 水 用	△ 1,627	△ 1,306	△ 321	124.7	
合 計	80,228	82,678	△ 2,450	97.0	

(注1)自社の発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注2)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(注3)「融通・他社」には、期末時点で把握している電力量を記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、現金及び預金などの流動資産は減少しましたが、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定の増加や核燃料の増加に加え、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことなどにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ 1,226億円増の 4兆7,101億円となりました。

負債は、有利子負債の減少などはありませんでしたが、未払税金や支払手形及び買掛金、その他の流動負債が増加したことなどから、前年度末に比べ 432億円増の 4兆561億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ 701億円減の 3兆2,438億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ 793億円増の 6,539億円となり、自己資本比率は 13.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、消費税等や法人税等の支払額の減少や、前年度において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い支出した未払使用済燃料再処理等拠出金が減少したことなどにより、前年度に比べ 1,679億円収入増の 3,559億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の増加はありませんでしたが、設備投資の増加などにより、前年度に比べ 467億円支出増の 3,217億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度は転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどから有利子負債が増加しましたが、当年度は社債の償還額が発行額を上回ったことなどから有利子負債が減少したことなどにより、前年度に比べ 1,687億円減少し、903億円の支出となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 539億円減少し、3,658億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、電気事業において、前年度が気温影響により需要が増加したことによる反動減や競争の進展などによる契約電力の減少などから電灯電力料は減少するものの、他社販売電力料や再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年度を上回る2兆50億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、電気事業において、玄海原子力発電所3、4号機の発電再開による収支改善は見込まれるものの、川内原子力発電所1、2号機の定期検査により燃料費や修繕費が増加することや、電灯電力料が減少することなどから、引き続き事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組み、前年度を上回る800億円程度となる見通しです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等が増加することなどから、前年度を下回る550億円程度となる見通しです。

次期業績見通し

[連結]

(単位：億円)

	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	20,050 [102.3%]	19,603 [107.3%]	447
営業利益	1,050 [101.8%]	1,031 [84.1%]	19
経常利益	800 [108.6%]	736 [78.2%]	64
親会社株主に帰属する 当期純利益	550 [63.5%]	866 [109.3%]	△ 316

(注) []は前年度比

[個別]

(単位：億円)

	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	18,650 [102.3%]	18,235 [107.5%]	415
営業利益	850 [104.7%]	812 [81.6%]	38
経常利益	550 [114.1%]	482 [70.0%]	68
当期純利益	400 [58.0%]	690 [113.0%]	△ 290

(注) []は前年度比

主要諸元表

	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A-B)
販売電力量	730億kWh [95.1%]	768億kWh [97.7%]	△38億kWh
原油CIF価格	65\$/b	57\$/b	8\$/b
為替レート	110円/\$	111円/\$	△1円/\$
原子力設備利用率	73.4%	36.7%	36.7%

(注) []は前年度比

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当につきましては、業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき30円（中間、期末とも15円）、A種優先株式1株につき3,500,000円（中間、期末とも1,750,000円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、電気事業が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(I F R S)の今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,817,910	3,982,608
電気事業固定資産	2,337,449	2,286,481
水力発電設備	270,206	266,103
汽力発電設備	206,881	202,670
原子力発電設備	239,979	221,677
内燃力発電設備	16,839	16,021
新エネルギー等発電設備	13,562	15,334
送電設備	629,154	607,864
変電設備	219,907	213,082
配電設備	620,995	625,502
業務設備	114,099	112,405
その他の電気事業固定資産	5,823	5,819
その他の固定資産	330,060	381,712
固定資産仮勘定	487,450	595,820
建設仮勘定及び除却仮勘定	467,401	561,296
原子力廃止関連仮勘定	20,048	19,226
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	15,297
核燃料	252,138	271,742
装荷核燃料	73,956	64,732
加工中等核燃料	178,182	207,009
投資その他の資産	410,811	446,852
長期投資	149,743	153,839
退職給付に係る資産	11,041	15,760
繰延税金資産	129,562	151,970
その他	121,822	126,551
貸倒引当金（貸方）	△1,357	△1,268
流動資産	769,630	727,549
現金及び預金	414,476	345,701
受取手形及び売掛金	191,348	216,117
たな卸資産	64,344	70,039
繰延税金資産	39,437	43,828
その他	60,983	52,715
貸倒引当金（貸方）	△959	△853
資産合計	4,587,541	4,710,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,165,756	3,078,222
社債	1,104,296	1,074,496
長期借入金	1,684,741	1,624,600
災害復旧費用引当金	188	58
退職給付に係る負債	99,526	95,605
資産除去債務	217,278	221,372
繰延税金負債	354	1,682
その他	59,370	60,405
流動負債	838,636	969,282
1年以内に期限到来の固定負債	414,545	437,675
短期借入金	117,272	117,371
支払手形及び買掛金	59,412	81,987
未払税金	17,059	45,875
災害復旧費用引当金	1,238	572
その他	229,108	285,799
特別法上の引当金	8,570	8,690
濁水準備引当金	8,570	8,690
負債合計	4,012,964	4,056,195
純資産の部		
株主資本	570,410	639,966
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,844	120,825
利益剰余金	212,945	282,504
自己株式	△685	△668
その他の包括利益累計額	△19,444	△10,825
その他有価証券評価差額金	3,597	4,369
繰延ヘッジ損益	△1,389	△1,412
為替換算調整勘定	△3,590	△1,905
退職給付に係る調整累計額	△18,062	△11,876
非支配株主持分	23,611	24,822
純資産合計	574,577	653,963
負債純資産合計	4,587,541	4,710,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業収益	1,827,524	1,960,359
電気事業営業収益	1,681,066	1,804,418
その他事業営業収益	146,458	155,940
営業費用	1,704,883	1,857,235
電気事業営業費用	1,574,890	1,713,322
その他事業営業費用	129,993	143,913
営業利益	122,640	103,123
営業外収益	18,122	15,848
受取配当金	3,311	4,072
受取利息	2,351	314
持分法による投資利益	7,211	7,257
その他	5,248	4,203
営業外費用	46,528	45,293
支払利息	36,008	33,416
その他	10,519	11,877
当期経常収益合計	1,845,646	1,976,208
当期経常費用合計	1,751,412	1,902,529
経常利益	94,234	73,678
繰水準備金引当又は取崩し	943	119
繰水準備金引当	943	119
特別損失	10,450	—
財産偶発損	297	—
災害特別損失	10,153	—
税金等調整前当期純利益	82,840	73,558
法人税、住民税及び事業税	5,745	15,170
法人税等調整額	△3,515	△29,640
法人税等合計	2,230	△14,470
当期純利益	80,610	88,028
非支配株主に帰属する当期純利益	1,339	1,371
親会社株主に帰属する当期純利益	79,270	86,657

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	80,610	88,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	462
繰延ヘッジ損益	△158	△178
為替換算調整勘定	△731	1,448
退職給付に係る調整額	1,807	6,598
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	231
その他の包括利益合計	1,427	8,562
包括利益	82,037	96,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,560	95,276
非支配株主に係る包括利益	1,477	1,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,368	133,675	△684	500,663
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		－			－
剰余金の配当		△9,523			△9,523
親会社株主に帰属する当期純利益			79,270		79,270
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		－		2	2
株式交換による変動額					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△9,524	79,270	－	69,746
当期末残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,839	△1,255	△2,280	△20,037	△20,734	19,973	499,903
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							－
剰余金の配当							△9,523
親会社株主に帰属する当期純利益							79,270
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							2
株式交換による変動額							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	4,927
当期変動額合計	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	74,673
当期末残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		－			－
剰余金の配当			△17,099		△17,099
親会社株主に帰属する当期純利益			86,657		86,657
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△21		36	15
株式交換による変動額		2		－	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△19	69,558	16	69,556
当期末残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							－
剰余金の配当							△17,099
親会社株主に帰属する当期純利益							86,657
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							15
株式交換による変動額							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	9,829
当期変動額合計	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	79,386
当期末残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,840	73,558
減価償却費	206,745	200,489
原子力発電施設解体費	4,589	4,603
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	821
核燃料減損額	8,596	9,965
固定資産除却損	7,261	7,999
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△6,388	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,117	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,943	3,559
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	943	119
受取利息及び受取配当金	△5,662	△4,387
支払利息	36,008	33,416
持分法による投資損益 (△は益)	△7,211	△7,257
財産偶発損	297	—
災害特別損失	10,153	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	15,409	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,521	△25,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,366	△5,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,701	22,983
未払又は未収消費税等の増減額	△31,645	38,378
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	△36,123	—
その他	△3,634	35,169
小計	234,472	388,617
利息及び配当金の受取額	8,711	7,298
利息の支払額	△36,667	△33,987
災害特別損失の支払額	△8,820	—
法人税等の支払額	△9,679	△5,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,016	355,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△304,688	△352,763
工事負担金等受入による収入	27,006	24,905
投融資による支出	△5,542	△6,518
投融資の回収による収入	5,645	12,340
その他	2,531	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,047	△321,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	299,365	189,396
社債の償還による支出	△130,000	△190,000
長期借入れによる収入	161,130	150,414
長期借入金の返済による支出	△241,235	△217,915
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210	△1,200
配当金の支払額	△9,583	△17,065
その他	△1,507	△3,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,380	△90,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,276	2,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,926	△53,955
現金及び現金同等物の期首残高	429,757	419,831
現金及び現金同等物の期末残高	419,831	365,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、再生可能エネルギー事業、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,681,066	64,559	70,181	11,716	1,827,524	—	1,827,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,016	120,660	31,259	13,200	169,136	△169,136	—
計	1,685,082	185,220	101,440	24,917	1,996,661	△169,136	1,827,524
セグメント利益	98,365	10,088	8,499	4,528	121,481	1,159	122,640
セグメント資産	3,972,388	453,092	183,795	142,460	4,751,737	△164,196	4,587,541
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	184,993	8,405	20,848	4,112	218,359	△3,017	215,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271,967	18,039	23,312	1,147	314,466	△4,369	310,096

(注) 1 セグメント利益の調整額1,159百万円及びセグメント資産の調整額△164,196百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,804,418	73,134	70,512	12,293	1,960,359	—	1,960,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,892	118,335	36,175	13,288	171,691	△171,691	—
計	1,808,311	191,470	106,687	25,581	2,132,051	△171,691	1,960,359
セグメント利益	81,422	11,732	7,321	4,824	105,301	△2,177	103,123
セグメント資産	4,038,218	487,956	185,515	149,497	4,861,188	△151,029	4,710,158
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	180,179	8,044	21,408	3,795	213,428	△2,972	210,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,488	20,094	22,837	2,417	363,838	△4,885	358,953

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,177百万円及びセグメント資産の調整額△151,029百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 関連情報

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

② 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり純資産額	944.69円	1,113.43円
1株当たり当期純利益	159.97円	175.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	159.78円	144.03円

(注) 1 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	574,577	653,963
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	127,111	126,572
(うち優先株式の払込額(百万円))	(100,000)	(100,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(3,500)	(1,750)
(うち非支配株主持分(百万円))	(23,611)	(24,822)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	447,465	527,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	473,661	473,664

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	79,270	86,657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	3,500	3,500
(うち優先配当額(百万円))	(3,500)	(3,500)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	75,770	83,157
普通株式の期中平均株式数 (千株)	473,662	473,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	566	103,705
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(566)	(103,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。